

令和2年度

清 須 市 財 務 諸 表

令和4年3月
愛知県清須市

目 次

I	財務書類 4 表について	
1	貸借対照表について	1
2	行政コスト計算書について	1
3	純資産変動計算書について	1
4	資金収支計算書について	1
5	財務書類 4 表の関係について	1
6	対象とする会計および団体について	2
II	一般会計等財務書類 4 表	
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	6
3	一般会計等純資産変動計算書	8
4	一般会計等資金収支計算書	10
III	全体財務書類 4 表	
1	全体貸借対照表	12
2	全体行政コスト計算書	14
3	全体純資産変動計算書	16
4	全体資金収支計算書	18
IV	連結財務書類 4 表	
1	連結貸借対照表	20
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	24
4	連結資金収支計算書	26
V	資料（一般会計等財務書類における注記）	
1	重要な会計方針	28
2	追加情報	29

I 財務書類4表について

1 貸借対照表について

行政サービス提供のための資産をどのくらい有しており、それに対する地方債等の将来世代の負担となる債務がどのくらいあるかなど、資産や債務についての情報を示すものです。

2 行政コスト計算書について

1年間に行政サービス提供のために要した経費と、その財源となる使用料及び手数料等の収入を示すものです。

3 純資産変動計算書について

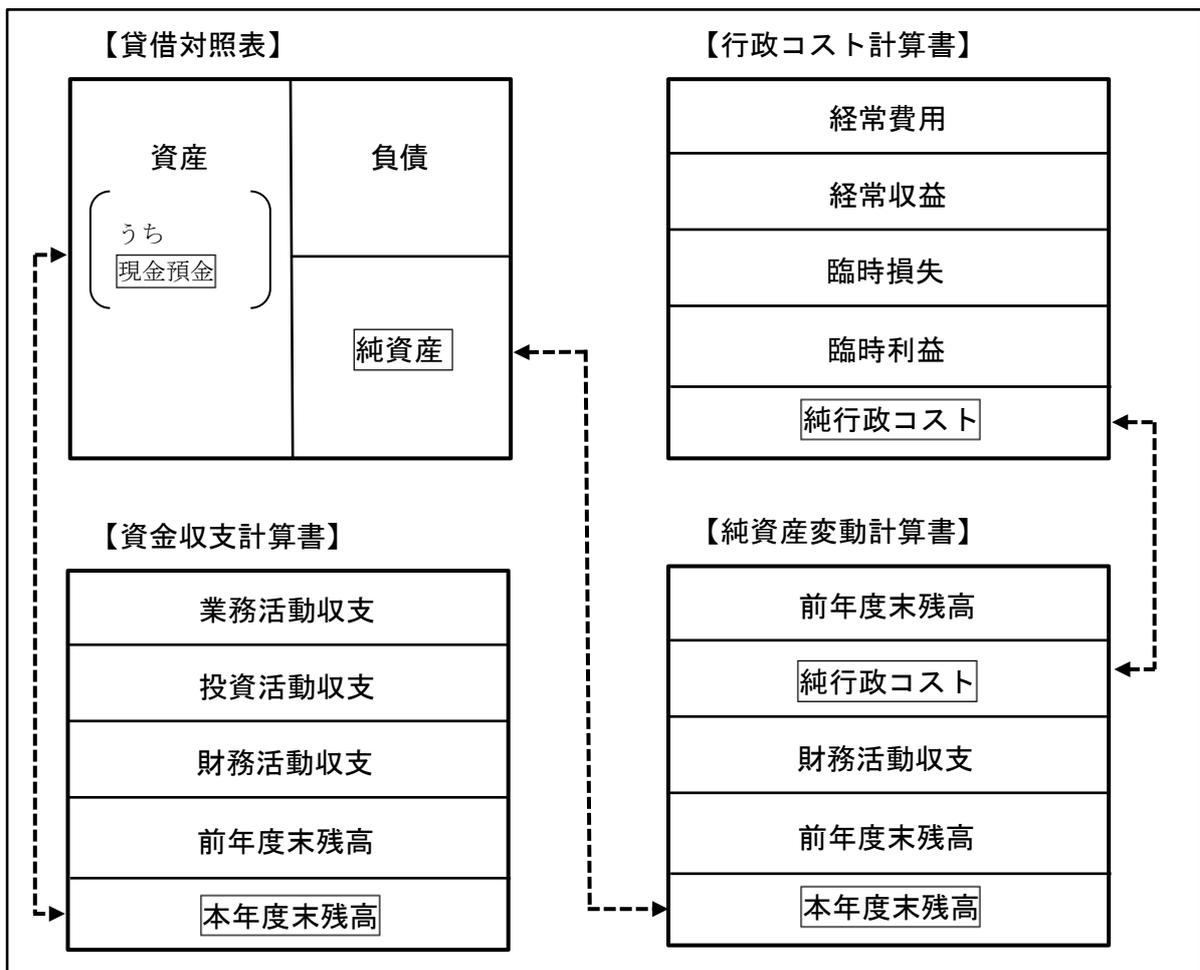
純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように増減したかを示すものです。

4 資金収支計算書について

1年間の行政サービス提供にかかる現金の流れについて、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で示すものです。

5 財務書類4表の関係について

財務書類4表の関係は、次のとおりです。



6 対象とする会計および団体について

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

連 結 財 務 書 類		
全 体 財 務 書 類		
一般会計等財務書類		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 	特別会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清須市社会福祉協議会 ・ 西春日井広域事務組合 ・ 五条広域事務組合 ・ 愛知県後期高齢者医療広域連合 ・ 尾張土地開発公社

Ⅱ 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,155,145	固定負債	20,973,983
有形固定資産	72,331,230	地方債	16,625,342
事業用資産	46,163,048	長期未払金	0
土地	22,961,268	退職手当引当金	4,348,641
立木竹	2,581	損失補償等引当金	0
建物	45,846,806	その他	0
建物減価償却累計額	△ 23,505,483	流動負債	2,725,532
工作物	3,196,807	1年内償還予定地方債	2,142,629
工作物減価償却累計額	△ 2,379,697	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	245,443
航空機	0	預り金	337,460
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	9,337		
その他減価償却累計額	△ 9,337	負債合計	23,699,515
建設仮勘定	40,764		
インフラ資産	25,947,154	【純資産の部】	
土地	8,123,765	固定資産等形成分	79,054,276
建物	6,551,429	余剰分(不足分)	△ 21,270,984
建物減価償却累計額	△ 3,308,131		
工作物	31,262,377		
工作物減価償却累計額	△ 16,716,750		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	34,463		
物品	967,927		
物品減価償却累計額	△ 746,899		
無形固定資産	463,685		
ソフトウェア	0		
その他	463,685		
投資その他の資産	3,360,230		
投資及び出資金	1,392,177		
有価証券	100		
出資金	1,392,077		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	296,974		
長期貸付金	0		
基金	1,723,459		
減債基金	0		
その他	1,723,459		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 52,379		
流動資産	5,327,662		
現金預金	2,322,170		
未収金	123,324		
短期貸付金	0		
基金	2,899,131		
財政調整基金	2,368,725		
減債基金	530,406		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,964		
資産合計	81,482,807	純資産合計	57,783,292
		負債及び純資産合計	81,482,807

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。主に、事業用資産とインフラ資産で構成されています。

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいい、市庁舎や学校の校舎などが該当します。令和2年度末時点で、462億円の事業用資産を保有しています。

インフラ資産は、移動させることができない、処分に制約のあるものなどをいい、道路や橋梁などが該当します。令和2年度末時点で、259億円のインフラ資産を保有しています。

● 流動資産

現金と、すぐに現金に換える事ができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和2年度末時点で、流動資産の残高は、53億円となっています。

● 固定負債

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。地方債は、令和2年度末時点で、187億円の残高があります。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

退職手当引当金とは、年度末に市の職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額です。令和2年度末時点で、43億円となっています。

● 流動負債

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金から構成されています。翌年度に返済予定の地方債は、21億円です。

● 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和2年度末時点で、578億円です。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,015,401
業務費用	11,620,164
人件費	4,281,671
職員給与費	2,863,403
賞与等引当金繰入額	245,443
退職手当引当金繰入額	204,893
その他	967,932
物件費等	7,172,519
物件費	5,192,490
維持補修費	143,798
減価償却費	1,830,062
その他	6,169
その他の業務費用	165,973
支払利息	58,576
徴収不能引当金繰入額	37,744
その他	69,653
移転費用	18,395,238
補助金等	10,519,464
社会保障給付	5,057,978
他会計への繰出金	2,135,300
その他	682,495
経常収益	900,531
使用料及び手数料	263,026
その他	637,505
純経常行政コスト	△ 29,114,871
臨時損失	6,826
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,826
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	30,470
資産売却益	60,470
その他	0
純行政コスト	△ 29,091,226

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。令和2年度は、29億円でした。

退職手当引当金繰入額には、令和2年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

結果的に、この前年度の引当金と本年度の引当金の差額が当期の繰入金になります。令和2年度は、2億円でした。（なお、退職手当組合に加入しているため、組合への拠出額は人件費としては計上せず、移転費用／補助金等に含まれることとなります。）

● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和2年度は、72億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和2年度の減価償却費は、18億円でした。

● 移転費用

主に、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。令和2年度は、51億円となりました。

● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行う事で市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。経常収益は、令和2年度は、9億円となりました。

● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取る事が少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和2年度は、291億円となりました。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,732,447	76,329,878	△ 21,597,431
純行政コスト(△)	△ 29,091,226		△ 29,091,226
財源	32,142,071		32,142,071
税込等	18,100,624		18,100,624
国県等補助金	14,041,447		14,041,447
本年度差額	3,050,845		3,050,845
固定資産等の変動(内部変動)		2,724,399	△ 2,724,399
有形固定資産等の増加		5,407,798	△ 5,407,798
有形固定資産等の減少		△ 1,836,888	1,836,888
貸付金・基金等の増加		642,943	△ 642,943
貸付金・基金等の減少		△ 1,489,453	1,489,453
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,050,845	2,724,399	326,446
本年度末純資産残高	57,783,292	79,054,276	△ 21,270,984

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま入ります。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。令和2年度の純行政コストは、291億円でした。

● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税及び各種交付金などからなります。令和2年度は、181億円ありました。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和2年度の国県等補助金は、140億円となりました。

● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に入ります。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,179,859
業務費用支出	9,784,621
人件費支出	4,313,934
物件費等支出	5,348,378
支払利息支出	58,576
その他の支出	63,732
移転費用支出	18,395,238
補助金等支出	10,519,464
社会保障給付支出	5,057,978
他会計への繰出支出	2,135,300
その他の支出	682,495
業務収入	33,004,078
税込等収入	18,062,100
国県等補助金収入	14,041,447
使用料及び手数料収入	263,026
その他の収入	637,505
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,824,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,722,344
公共施設等整備費支出	5,084,164
基金積立金支出	429,535
投資及び出資金支出	101,645
貸付金支出	107,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,184,713
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,047,000
貸付金元金回収収入	107,243
資産売却収入	30,470
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,537,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,969,386
地方債償還支出	1,969,386
その他の支出	0
財務活動収入	2,082,000
地方債発行収入	2,082,000
その他の収入	0
財務活動収支	112,614
本年度資金収支額	399,202
前年度末資金残高	1,585,508
本年度末資金残高	1,984,710
前年度末歳計外現金残高	223,441
本年度歳計外現金増減額	114,019
本年度末歳計外現金残高	337,460
本年度末現金預金残高	2,322,170

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

● 業務活動収支

人件費、物件費、他会計への繰出し、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料、他会計からの繰入れ及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和2年度は、48億円の黒字となりました。

● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和2年度は、45億円の赤字となりました。

● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和2年度は、発行額の方が多く、1億円の黒字となりました。

● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということの意味します。令和2年度は、4億円の黒字となりました。

● 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、23億円となりました。

Ⅲ 全体財務書類 4 表

1 全体貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,181,708	固定負債	48,788,158
有形固定資産	99,825,608	地方債	29,864,345
事業用資産	46,163,048	長期未払金	0
土地	22,961,268	退職手当引当金	4,348,641
立木竹	2,581	損失補償等引当金	0
建物	45,846,806	その他	14,575,171
建物減価償却累計額	△ 23,505,483	流動負債	4,112,532
工作物	3,196,807	1年内償還予定地方債	2,641,854
工作物減価償却累計額	△ 2,379,697	未払金	828,290
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	424
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	259,256
航空機	0	預り金	337,460
航空機減価償却累計額	0	その他	45,248
その他	9,337		
その他減価償却累計額	△ 9,337	負債合計	52,900,690
建設仮勘定	40,764		
インフラ資産	51,053,089	【純資産の部】	
土地	9,355,449	固定資産等形成分	108,080,917
建物	8,437,966	余剰分(不足分)	△ 48,235,879
建物減価償却累計額	△ 3,500,712		
工作物	55,344,687		
工作物減価償却累計額	△ 18,991,900		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	407,599		
物品	4,369,167		
物品減価償却累計額	△ 1,759,695		
無形固定資産	2,874,128		
ソフトウェア	3,660		
その他	2,870,468		
投資その他の資産	2,481,973		
投資及び出資金	20,725		
有価証券	100		
出資金	20,625		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	491,569		
長期貸付金	0		
基金	2,055,005		
減債基金	0		
その他	2,055,005		
その他	4,295		
徴収不能引当金	△ 89,622		
流動資産	7,564,019		
現金預金	4,204,887		
未収金	399,137		
短期貸付金	0		
基金	2,899,208		
財政調整基金	2,368,802		
減債基金	530,406		
棚卸資産	750		
その他	99,401		
徴収不能引当金	△ 39,365		
資産合計	112,745,727	負債及び純資産合計	112,745,727

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● **固定資産**

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和2年度末時点で、462億円の事業用資産と511億円のインフラ資産を保有しています。

● **流動資産**

現金と、すぐに現金に換える事ができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和2年度末時点で、流動資産の総額は、76億円となっており、うち現金預金の残高は42億円となっています。

● **固定負債**

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和2年度末時点で、固定負債の総額は、488億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

● **流動負債**

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和2年度末時点での流動負債の総額は、41億円です。

● **純資産**

資産と負債の差額である純資産は、令和2年度末時点で、598億円です。

2 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,399,547
業務費用	13,573,267
人件費	4,438,207
職員給与費	2,980,368
賞与等引当金繰入額	255,610
退職手当引当金繰入額	204,893
その他	997,336
物件費等	8,715,664
物件費	5,700,688
維持補修費	163,574
減価償却費	2,843,920
その他	7,481
その他の業務費用	419,397
支払利息	233,049
徴収不能引当金繰入額	79,369
その他	106,979
移転費用	26,826,280
補助金等	21,085,792
社会保障給付	5,057,978
他会計への繰出金	0
その他	682,510
経常収益	1,118,669
使用料及び手数料	550,094
その他	568,574
純経常行政コスト	△ 39,280,878
臨時損失	7,111
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,826
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	285
臨時利益	43,850
資産売却益	30,470
その他	13,380
純行政コスト	△ 39,244,139

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和2年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和2年度の人件費の総額は、44億円でした。

● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和2年度の物件費等の総額は、87億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和2年度の減価償却費は、28億円でした。

● 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和2年度の移転費用の総額は、268億円となりました。

● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行う事で市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和2年度の経常収益の総額は、11億円となりました。

● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取る事が少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和2年度の純経常行政コストの総額は、393億円となりました。

3 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,420,201,394	104,313,870	△ 47,893,669
純行政コスト(△)	△ 39,244,139		△ 39,244,139
財源	42,340,788		42,340,788
税込等	22,953,932		22,953,932
国県等補助金	19,386,856		19,386,856
本年度差額	3,096,648		3,096,648
固定資産等の変動(内部変動)		3,767,047	△ 3,767,047
有形固定資産等の増加		7,675,030	△ 7,675,030
有形固定資産等の減少		△ 2,913,249	2,913,249
貸付金・基金等の増加		723,136	△ 723,136
貸付金・基金等の減少		△ 1,717,871	1,717,871
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	328,188	0	328,188
本年度純資産変動額	3,424,836	3,767,047	△ 342,211
本年度末純資産残高	59,845,037	108,080,917	△ 48,235,879

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま入ります。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。令和2年度の純行政コストは、392億円でした。

● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和2年度の財源の総額は、423億円となりました。

● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に入ります。

● その他の内容

令和元年度から下水道事業を法適用化し、新たに連結したことによる調整差額を表しています。

4 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,389,676
業務費用支出	10,563,395
人件費支出	4,469,430
物件費等支出	5,761,048
支払利息支出	233,049
その他の支出	99,869
移転費用支出	26,826,280
補助金等支出	21,085,792
社会保障給付支出	5,057,978
他会計への繰出支出	0
その他の支出	682,510
業務収入	42,792,949
税込等収入	22,235,301
国県等補助金収入	19,386,856
使用料及び手数料収入	498,441
その他の収入	672,351
臨時支出	28
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	28
臨時収入	6,147
業務活動収支	5,409,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,322,461
公共施設等整備費支出	6,715,109
基金積立金支出	500,352
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	107,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,021,765
国県等補助金収入	577,015
基金取崩収入	1,154,225
貸付金元金回収収入	107,243
資産売却収入	30,470
その他の収入	152,812
投資活動収支	△ 5,300,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,406,001
地方債償還支出	2,392,201
その他の支出	13,800
財務活動収入	3,095,700
地方債発行収入	3,095,700
その他の収入	0
財務活動収支	689,699
本年度資金収支額	798,396
前年度末資金残高	3,069,031
本年度末資金残高	3,867,427
前年度末歳計外現金残高	223,441
本年度歳計外現金増減額	114,019
本年度末歳計外現金残高	337,460
本年度末現金預金残高	4,204,887

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

● 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と、税金、利用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、利用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和2年度は、54億円の黒字となりました。

● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和2年度は、53億円の赤字となりました。

● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和2年度は、発行額の方が多く、7億円の黒字となりました。

● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということの意味します。令和2年度は、8億円の黒字となりました。

● 本年度末預金現金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、42億円となりました。

IV 連結財務書類 4 表

1 連結貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,932,973	固定負債	50,390,545
有形固定資産	103,283,282	地方債	31,438,256
事業用資産	49,560,839	長期未払金	0
土地	24,115,397	退職手当引当金	4,377,118
立木竹	2,581	損失補償等引当金	0
建物	48,042,872	その他	14,575,171
建物減価償却累計額	△ 24,036,213	流動負債	4,226,761
工作物	5,156,690	1年内償還予定地方債	2,666,555
工作物減価償却累計額	△ 3,761,253	未払金	860,284
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	424
浮標等	0	前受収益	341
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	311,499
航空機	0	預り金	342,325
航空機減価償却累計額	0	その他	45,333
その他	9,337		
その他減価償却累計額	△ 9,337	負債合計	54,617
建設仮勘定	40,764		
インフラ資産	51,053,089	【純資産の部】	
土地	9,355,449	固定資産等形成分	111,866,967
建物	8,437,966	余剰分(不足分)	△ 48,573,613
建物減価償却累計額	△ 3,500,712	他団体出資等分	△ 634,902
工作物	55,344,687		
工作物減価償却累計額	△ 18,991,900		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	407,599		
物品	4,795,907		
物品減価償却累計額	△ 2,126,553		
無形固定資産	2,882,400		
ソフトウェア	11,932		
その他	2,870,468		
投資その他の資産	2,767,291		
投資及び出資金	14,725		
有価証券	100		
出資金	14,625		
その他	0		
長期延滞債権	501,354		
長期貸付金	60		
基金	2,336,471		
減債基金	0		
その他	2,336,471		
その他	4,304		
徴収不能引当金	△ 89,622		
流動資産	8,342,786		
現金預金	4,799,811		
未収金	428,836		
短期貸付金	0		
基金	2,933,995		
財政調整基金	2,403,589		
減債基金	530,406		
棚卸資産	120,087		
その他	99,422		
徴収不能引当金	△ 39,365		
繰延資産	0		
資産合計	117,275,759	純資産合計	62,658,452
		負債及び純資産合計	117,275,759

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● **固定資産**

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和2年度末時点で、496億円の事業用資産と511億円のインフラ資産を保有しています。

● **流動資産**

現金と、すぐに現金に換える事ができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和2年度末時点で、流動資産の総額は、83億円となっており、うち現金預金の残高は48億円となっています。

● **固定負債**

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和2年度末時点で、固定負債の総額は、504億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

● **流動負債**

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和2年度末時点での流動負債の総額は、42億円です。

● **純資産**

資産と負債の差額である純資産は、令和2年度末時点で、627億円です。

2 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,188,555
業務費用	14,872,349
人件費	5,320,156
職員給与費	3,764,405
賞与等引当金繰入額	307,854
退職手当引当金繰入額	212,405
その他	1,035,493
物件費等	9,070,301
物件費	5,814,082
維持補修費	204,489
減価償却費	2,979,672
その他	72,057
その他の業務費用	481,892
支払利息	235,157
徴収不能引当金繰入額	79,369
その他	167,366
移転費用	31,316,205
補助金等	18,242,892
社会保障給付	12,352,589
他会計への繰出金	0
その他	720,724
経常収益	1,361,355
使用料及び手数料	557,822
その他	803,533
純経常行政コスト	△ 44,827,199
臨時損失	7,111
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,826
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	285
臨時利益	43,891
資産売却益	30,511
その他	13,380
純行政コスト	△ 44,790,420

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和2年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和2年度の人件費の総額は、53億円でした。

● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和2年度の物件費等の総額は、91億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和2年度の減価償却費は、30億円でした。

● 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和2年度の移転費用の総額は、313億円となりました。

● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行う事で市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和2年度の経常収益の総額は、14億円となりました。

● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取る事が少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和2年度の純経常行政コストの総額は、448億円となりました。

3 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,225,174	107,661,406	△ 48,077,408	△ 358,823
純行政コスト(△)	△ 44,790,420		△ 44,790,420	0
財源	48,172,886		48,172,886	0
税収等	22,514,176		22,514,176	0
国県等補助金	25,658,711		26,658,711	0
本年度差額	3,382,466		3,382,466	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,535,510	△ 4,535,510	
有形固定資産等の増加		8,884,148	△ 8,884,148	
有形固定資産等の減少		△ 3,210,499	3,210,499	
貸付金・基金等の増加		776,727	△ 776,727	
貸付金・基金等の減少		△ 1,914,866	1,914,866	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 1,297	△ 1,297		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 276,079			△ 276,079
その他	328,188	△ 328,651	656,839	
本年度純資産変動額	3,433,278	4,205,562	△ 496,204	△ 276,079
本年度末純資産残高	62,658,452	111,866,967	△ 48,573,613	△ 634,902

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま入ります。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。令和2年度の純行政コストは、448億円でした。

● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和2年度の財源の総額は、482億円となりました。

● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に入ります。

● その他の内容

令和元年度から下水道事業を法適用化し、新たに連結したことによる調整差額を表しています。

4 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,016,816
業務費用支出	11,710,936
人件費支出	5,352,265
物件費等支出	5,935,587
支払利息支出	235,157
その他の支出	187,927
移転費用支出	31,305,881
補助金等支出	18,232,567
社会保障給付支出	12,352,589
他会計への繰出支出	0
その他の支出	720,724
業務収入	48,879,380
税込等収入	21,795,545
国県等補助金収入	25,658,711
使用料及び手数料収入	506,169
その他の収入	918,956
臨時支出	28
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	28
臨時収入	6,147
業務活動収支	5,868,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,562,446
公共施設等整備費支出	7,908,212
基金積立金支出	547,234
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	107,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,216,427
国県等補助金収入	577,015
基金取崩収入	1,348,847
貸付金元金回収収入	107,243
資産売却収入	30,511
その他の収入	152,812
投資活動収支	△ 6,346,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,555,769
地方債償還支出	2,538,369
その他の支出	17,400
財務活動収入	4,123,018
地方債発行収入	4,116,438
その他の収入	6,580
財務活動収支	1,567,249
本年度資金収支額	1,089,914
前年度末資金残高	3,374,312
本年度末資金残高	4,459,871,035
前年度末歳計外現金残高	225,270
本年度歳計外現金増減額	114,670
本年度末歳計外現金残高	339,940
本年度末現金預金残高	4,799,811

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

● 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和2年度は、59億円の黒字となりました。

● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和2年度は、63億円の赤字となりました。

● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和2年度は、発行額の方が多く、16億円の黒字となりました。

● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということを意味します。令和2年度は、11億円の黒字となりました。

● 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、48億円となりました。

V 資料（一般会計等財務書類における注記）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有形固定資産…取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - (ア) 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。
 - (イ) 昭和60年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの…取得原価
 - ・取得原価が不明なもの…再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。
 - イ 無形固定資産…取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ア 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの…取得原価
 - イ 出資金
市場価格のないもの…出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産…定額法
 - イ 無形固定資産…定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ウ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。